



未来を夢見る子どもたち

1990年代に少子高齢化がはじまる
少子化という言葉は1992年に出された国民生活白書「少子社会の到来、その影響と対応」で使用され、少子社会の現状や課題を説明する上で政府の公的文書内で初めて解説・分析が行われました。高齢化については、人口に占める65歳以上の高齢者の割合が高まっている状態を指します。

日本は1970年に高齢化社会へ移行、1994年に高齢社会、2007年には超高齢社会に突入しています。総務省の推計で、人口は13年連続の減少。そんな中、75歳以上の後期

新自由主義が極小社会を加速させる

新社会党中央本部副書記長

宮川 敏一

高齢者は2007万8000人と初めて2000万人を突破しました。人口減・超高齢化が同時進行する少子高齢化が進んでいます。

総務省が公表した人口推計によると、2023年10月1日時点で人口は1億2119万3000人で83万7000人減り、1950年以降で最大の落ち込み。死亡数が出生数を上回る「自然減」は17年連続で、83万7000人と過去最大でした。

東京圏へ一極集中

東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は全国の29%（3700万人）を占め、東京圏一極化集中が大きな課題にあります。孤独・孤立の問題への対策をめぐり、政府は今年1～3月に自宅で亡くなった一人暮らしの人が全国で計2万1716人確認され、うち65歳以上の高齢者が約1万7000人で8

割近くの現状を明らかにしました。年間の死者数は約6万8000人と推計されます。「倒れた独居男性は、家賃払えず家はごみの山だが、引き出せぬ預金1200万円があった」と悲しいニュースが報じられました。

少子化対策の推進には結婚・妊娠・出産・子育て、教育、仕事と各段階に応じた課題と改革が求められます。1955年頃から1973年頃までの高度経済成長期を終えると高齢化社会の幕開けとなり、そこから20年後に少子化と極小社会が始まりました。

選挙制度改革（小選挙区制）が 社会保障の劣化を招く

1994年に新たな選挙制度、衆議院小選挙区制として比例代表並立制が制度化されました。比例区においては全国を11のブロックに細分化する形式となり、小選挙区と合わせ、規模の大きな政党にとってより有利になる制度になります。衆議院選挙では自民党が30%台の得票で、60%を超える議席を獲得し、民意の乖離は目に余ります。

自民党の「パーティー裏金事件」の温床をつくったのも、選挙制度改革に起因します。小選挙区制度で

は、多数を占めようとする政党は、他党の国会議員や、場合によっては他党そのものを吸収します。そして、江戸時代の大名家のように政治家という職業で相続され世襲議員が優先されるのが自民党政治の体質です。世襲議員の初当選の確立は80%を超えます。

小選挙区制の導入は政治を固定化させ自民党の長期政権を支えました。1985年のプラザ合意は円高をもたらし、1986年からおよそ5年続いたバブル期は「株価、不動産価格、個人資産上昇」などで好況を博したものの庶民の生活には反映されませんでした。しかし、バブル崩壊は損益だけ労働者に覆い被せられ、企業倒産、解雇で多くの労働者が窮地に追い込まれました。

失われた30年 実質賃金上がらない

経済と選挙制度改革、人口の変動と歩調を合わせるように、年度の節目で「失われた10年、20年、30年」使われてきました。その起因はバブル崩壊後の1990年代にあります。この「失われた30年」は高度経済成長期や安定成長期の成長が見られず大企業に富が集中（23年大企業の内部留保528兆円）、労働者には負の遺産だけを押つけました。同時にこの時期の春闘からは大幅賃上げが無くなり、回答は1万円を割り込

◆特集 極小社会がやってくる

み、名目賃金は上がるも実質賃金はマイナスを続けたままです。

直近3月の経済労働調査によると、実質賃金はマイナス2・6%、24カ月連続のマイナスです。GDPも1〜3月期は年マイナス2・0%、GDPの60%を占める個人消費は4期連続マイナスが続きます。24春闘の賃上げは、大企業に偏り、70%以上の中小職場で「賃上げゼロ」「僅かに上がった」が大半を占めます。岸田首相が唱える「新しい資本主義」は労働者の搾取とアベノミクスを継承する経済政策です。G7の中で1995年以降に実質賃金が上がらないのは日本だけです。

都会に出てきたけれど雇用は非正規だけ

「故郷を離れ都会に出てきたけれど雇用は非正規だけ」「故郷にも戻れない」そんな声が若者から聞こえます。

3月分の統計局が公表した労働力調査によると、雇用労働者の60%（3602万人）が正規社員で、40%（2131万人）は非正規社員に置き換えられています。1980年代までは非正規雇用労働者はパートタイマーを中心に600万人程度でしたが、1995年に日本経団連（当時は日本経済連合会『日経連』）が発表し

た「新時代の日本的経営」からは驚異的に非正規採用が拡大しました。

三つの雇用形態…①長期蓄積能力活用型グループ（役員・総合職、終身雇用）、②高度専門能力型グループ（専門職、有期雇用）、③雇用柔軟型グループ（一般職・有期雇用）を核に、大量の有期雇用（いつでも解雇・いつでも雇用）をつくり、労働者を経営の調整弁にしました。年収400万円以上の労働者をつくらない最悪の雇用形態が現在も進行中です。日本の大企業が進めるブラックな雇用形態は労働者を非人間扱いにする搾取の宝庫にしています。

「新時代の日本的経営」がはじまる

「新時代の日本的経営」が発表された1995年から29年を迎えます。1980年代までは「会社に入社すれば終身雇用、労働組合にも加入」、当時の労働組合組織率は40%で、多くが労働組合員になりました。現在は会社就職しても正規と非正規に選別され、賃金格差も大きくつけられます。1986年に禁止されていた労働者派遣法が施行され、13業務（同年16業務に拡大）を対象に派遣が解禁され非正規雇用拡大の道をつくりました。

日経連「新時代の『日本の経営』1995年5月
年収400万円以上の労働者は作らない

	雇用貯蓄能力活用が他グループ	高度専門能力活用型グループ	雇用柔軟型グループ
雇用形態	期間を定めない 雇用契約	有期雇用契約	有期雇用契約
対象	管理職・総合職・技能部門の基幹職	専門部門（企画・営業・研究開発等）	一般職・技能部門・販売部門
賃金	月給制か年俸制・職能給・昇給制度	年俸制・業績給昇給なし	時間急性・職務給・昇給なし
賞与	定率+業績スライド	成果配分	定率
退職金・年金	ポイント制	なし	なし
昇給昇格	役職昇進・職能資格昇進	業績評価	上位職務への転換
福祉施策	生涯総合施策	生活保護政策	生活保護政策

実質賃金は上がらず、初任給も据え置かれ、資本の声を代弁するマスコミは「終身雇用、年功序列」は過去のものと宣伝します。転職でキャリアを磨き、労働の移動を美德に誘い込みます。そこは、賃上げと雇用の安定は存在しません。低賃金と雇用不安にあえぐ若者は結婚観を見失います。企業のコストカットは福利厚生に及び、社宅、独身寮、保養所、診療所等が遺物扱いにされています。働き続け生活することの困難がつけられ、少子化の一因になっています。

**食料自給率70%から38%
コンパクトシティは空想**
日本の食料自給率は1965年に70%でしたが、現在は

38%まで下降しています。限界集落が問い質され、地域人口の50%以上が65歳以上の集落が、社会的共同生活を維持することの限界が近づいていることを指します。日本の人口減少は深刻な事態に移っています。トヨタなど大企業が行政とタッグを組んで進めるコンパクトシティが話題になっています。高級住宅が建ち並び、公園、学校、病院が隣接、買い物便利、安心生活ができるのがキャッチフレーズです。しかし、持続性が乏しく子どもたちが去る、一昔前の民間造成開発の団地を連想させ、高齢者だけが残る現在の団地の二の舞です。「24年問題」（長時間労働の禁止等の法改正）と同様に、日本全国で誰しもが生活できる賃金を得る社会を築かない限り極小社会を拒むことはできません。

日本国憲法が十分に機能、発揮するために
「貯金をしなくとも老後生活ができる。医療費も教育費の心配もしない。家族といつでも旅行が行ける」、そんな御伽噺はないとの否定は止めましょう。日本国憲法が十分に機能、発揮をすれば実現できます。極小社会の加速を止めるのは、誰しもが生きる希望の持てる立憲野党政権を実現することです。

（みやがわ としかず）